

日本労働年鑑 第66集 1996年版

The Labour Year Book of Japan 1996

特集 データファイル＝戦後五〇年の労働問題

24 社会・労働運動主要事項年表

年次	政治・経済・社会	社会・労働運動	国 際
1945 年度 昭20	4. 1 米軍、沖縄本島に上陸 8. 6 広島に原爆投下 8. 15 敗戦 9. 30 大日本産報会解散 10. 10 政治犯釈放 10. 11 マッカーサー、労組育成など5大改革指示 11. 15 治安維持法廃止 12. 22 労働組合法公布 12. 29 第1次農地改革	8. 一 炭鉱等で強制労働従事中の朝鮮・中国人ら待遇改善を要求し決起(～10. 一) 10. 5 全日本海員組合結成 10. 10 第1回労働組合再建懇談会 10. 10 徳田球一ら〈人民に訴ふ〉発表 10. 23 読売新聞第1次争議(～12. 11) 11. 2 日本社会党結成大会 12. 1 共産党第4回大会 12. 5 京成電鉄争議(生産管理闘争) 12. 14 東芝第1次争議	2. 4 ヤルタ会談 5. 7 ドイツ降伏 7. 16 米、原爆実験成功 7. 17 ポツダム会談(7. 26ポツダム宣言) 8. 8 ソ連対日参戦 9. 25 世界労連発足 10. 24 国連成立 12. 27 ブレトン＝ウッズ協定発効
1946 年度 昭21	1. 1 天皇、〈人間宣言〉 1. 4 GHQ、公職追放指令 4. 10 新選挙法で初の総選挙(女性議員39人誕生) 9. 9 生活保護法公布 9. 27 労働関係調整法公布 10. 21 第2次農地改革 11. 3 日本国憲法公布 12. 24 傾斜生産方式決定	1. 17 総同盟創立準備の拡大中央委 1. 26 野坂参三帰国歓迎国民大会 2. 9 日本農民組合結成 4. 7 幣原内閣打倒人民大会 5. 1 メーデー復活(11年ぶり第17回) 5. 19 食糧メーデー(プラカード事件) 8. 1 総同盟結成大会 8. 19 産別会議結成大会 この年 組合員数368万人、組織率39.5%	1. 10 第1回国連総会 3. 5 チャーチル、〈鉄のカーテン〉演説 4. 8 仏、電力・ガス国有化法成立 6. 一 中国国共内戦激化 7. 12 英、炭鉱国有化 9. 27 IMF第1回総会 11. 19 ユネスコ初総会
1947 年度 昭22	1. 14 第2次公職追放 3. 31 教育基本法・学校教育法公布(六三三制発足) 4. 7 労働基準法公布 4. 14 独占禁止法公布 4. 17 地方自治法公布 4. 20 第1回参院選 4. 25 総選挙で社会党第1党、5. 24 片山内閣成立 8. 4 最高裁判所発足	1. 15 2・1ストへ向け〈全闘〉(全国労働組合共同闘争委員会)結成 1. 31 GHQの指令で、伊井弥四郎全闘議長、〈2・1ゼネスト〉中止のラジオ放送 3. 10 〈全労連〉結成 7. 10 産別会議、自己批判の臨時大会 7. 20 沖縄人民党結成 9. 10 沖縄社会党結成 7. 25 全国農民組合結成 11. 7 国鉄反共連盟結成(48. 3. 18国鉄民主化同盟と改称) この年 私鉄、都市交、全鉱、全銀連、電産、全映演、紙パ、国労、日教組、自治労連など産別組織の結成相次ぐ	3. 12 米、トルーマン＝ドクトリン発表 6. 5 米、マーシャル・プラン発表 6. 20 米、タフト＝ハートレー法成立 8. 14 パキスタン独立 8. 15 インド独立 9. 22 コミンフォルム設立決定 10. 30 ガット調印 11. 29 国連総会、パレスチナ分割案採択

	<p>9. 1 労働省発足 10. 21 国家公務員法公布 11. 30 職業安定法公布</p>		
1948年度 昭23	<p>3. 29 GHQマーカト准将、官公労組スト禁止の覚書 4. 12 日経連発足 7. 22 マッカーサー書簡、公務員の争議行為を禁止 7. 31 政令201号公布施行 12. 18 経済9原則発表 12. 20 公共企業体労働関係法公布(49. 6. 1施行)</p>	<p>2. 13 産別民主化同盟結成 2. 25 全通〈地域闘争〉始まる 4. 16 東宝争議. 8. 19 東京地裁、砧撮影所に仮処分、警官隊や米軍まで出動 6. 28 総同盟、全労連を脱退 7. 30 全通、マ書簡に非常事態宣言 7. 31 国労・日教組も非常事態宣言 8. 6 国労、職場離脱闘争始まる 9. 15 主婦連結成</p>	<p>1. 6 ロイヤル米長官、〈日本は反共の砦〉演説 4. 1 ベルリン封鎖 6. 28 コミンフォルム、ユーゴ共産党を除名 8. 13 大韓民国樹立 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国樹立 12. 10 世界人権宣言</p>
1949年度 昭24	<p>3. 7ドッジプラン発表 4. 4 団規令公布施行 5. 31 定員法公布 6. 1 改正労働組合法・労働関係調整法公布 7. 4 国鉄第1次人員整理、7. 13 同第2次整理発表 7. 5 下山事件、7. 15 三鷹事件、8. 17 松川事件 8. 26 シャウプ税制使節団長、第1次税制改革勸告</p>	<p>2. 12 総同盟・産別民同・国鉄民同、全労組会議準備会結成大会開催 4. 14 社会党大会、森戸・稲村論争 5. 2 婦人団体協議会(婦団協)結成 6. 9 行政整理反対の国電スト. 6. 10 〈人民電車〉事件 6. 30 労組組織率55.8%(最高記録) 12. 5 官公労結成 12. 20 新産別結成 この年 国鉄、全通、自治労連などで分裂相次ぐ</p>	<p>1. 17 英TUC、米CIOなど世界労連から脱退 1. 25 コメコン設立 4. 4 NATO条約調印 5. 12 ベルリン封鎖解除 9. 25 ソ連・原爆保有を公表 10. 1 中華人民共和国成立 11. 28 米AFL、英TUCなど世界労連脱退労組で国際自由労連結成</p>
1950年度 昭25	<p>4. 1 日本製鉄、4社に分割 4. 8 閣議、電力分割案決定(51. 5. 1電力9社発足) 4. 22 トヨタ自、1600人解雇 6. 6 GHQ、共産党24中央委員の公職追放を指令 7. 8 警察予備隊創設指令 12. 13 地方公務員法公布</p>	<p>1. 19 社会党、左右両派に分裂(第1次) 4. 22 わだつみ会(戦没学生記念)設立 7. 11 総評結成大会 9. 1 全学連、レッドパージ反対闘争 8. 30 全労連に、団規令で解散命令 10. 31 沖縄社会大衆党結成 この年 レッドパージにより、多数の労働組合指導者・活動家追放される</p>	<p>1. 6 コミンフォルム、日共の平和革命論を批判 2. 9 米、マッカーシズム広がる 3. 25 ストックフォルム・アピール発表 6. 25 朝鮮戦争勃発 10. 9 英、鉄鋼国有化</p>
1951年度 昭26	<p>1. 19 社会党大会、再軍備反対など平和4原則を決定 1. 25 講和特使ダレス来日 2. 23 共産党4全協、武装闘争方針決定 6. 20 政財界多数の公職追放解除. 8. 6 第2次解除 9. 1 民間放送開始 9. 8 講和・安保両条約調印 10. 24 両条約への賛否をめぐり社会党再分</p>	<p>1. 24 日教組中央委、〈教え子を再び戦場に送るな〉の決議 3. 12 総評大会、平和4原則採択 3. 20 日本生活共同組合連合会創立 6. 1 総同盟再建大会 6. 18 総評・中立労組など、労働法規改悪反対の共闘組織〈労闘〉結成 9. 24 民同左派、労働者同志会結成 10. 10 電産争議(〜12. 4) 11. 10 日教組第1回教研集会 12. 18 三越百貨店争議</p>	<p>3. 15 イラン国民議会、石油国有化を決定 4. 10 西独. 共同決定法 4. 11 米、マッカーサー連合国軍最高司令官を罷免、後任にリッジウェイ 4. 18 欧州石炭鉄鋼共同体条約調印 6. 21 日本、ILOに再加盟 6. 30 社会主義インター再建大会</p>

	裂		
1952 年度 昭27	2. 20 東大ポポロ事件 2. 28 日米行政協定調印 4. 26 海上警備隊発足 4. 28 講和・安保両条約発効 7. 21 破壊活動防止法公布、公安調査庁設置 10. 15 警察予備隊、保安隊に 12. 16 炭労ストに労調法の緊急調整を発動	1. 21 白鳥事件、2. 19 青梅事件 5. 1 血のメーデー事件. 6. 24 吹田事件 7. 7 大須事件 4. 12 〈労闘〉破防法反対波状スト 9. 24 電産第1次電源スト、以後16次の電源スト、12. 18妥結 9. 19 内灘村議会、米軍試射場反対決定 10. 13 炭労スト(～12. 27) 12. 25 海員など4単産、総評批判	1. 4 英軍、スエズ封鎖 1. 19 韓国、海洋主権宣言(李承晩ライン) 5. 29 日本、IMFに加盟 7. 19 西独、経営組織法 7. 23 エジプト、ナセルらのクーデター 10. 3 英、初の原爆実験 12. 12 ウィーン平和大会
1953 年度 昭28	2. 1 NHKテレビ本放送開始(8. 28民間テレビも) 8. 7 電気・石炭産業に対するスト規制法公布 8. 14 日雇健康保険法公布 8. 17 労働金庫法公布 12. 15 水俣病患者初の発生	4. 17 浅間妙義演習場反対同盟結成 4. 5 婦団連結成 5. 25 日産自動車争議(～9. 21) 8. 27 三鉱連人員整理反対スト 9. 27 全沖縄労働組合協議会結成 10. 28 3公社・5現業労組により〈公労協〉結成	2. 10 欧州石炭鉄鋼共同市場(ECSC)発足 3. 5 スターリン没 7. 27 朝鮮休戦協定成立 8. 8 ソ連水爆保有公表 9. 3 フルシチョフ、ソ連共産党第1書記に就任
1954 年度 昭29	3. 1 第5福竜丸、ビキニ環礁の米水爆実験で被曝 4. 14 造船疑獄事件 5. 19 厚生年金保険法公布 6. 8 自治体警察廃止 7. 1 自衛隊発足	4. 22 全労会議結成 4. 22 尼崎製綱争議、6. 2 近江絹糸争議 7. 4 日鋼室蘭争議 5. 8 原水禁署名運動杉並協議会結成 7. 28 東京証券取引所に労組結成 12. 23 5単産共闘会議結成	5. 9 ベトナム人民軍、ディエンビエンフー攻略 7. 20 インドシナ休戦協定締結 9. 8 SEATO創設 10. 23 西独、主権回復
1955 年度 昭30	2. 14 日本生産性本部発足 6. 一 森永ヒ素ミルク事件 7. 27 共産党六全協、冒険主義を自己批判 9. 10 日本、ガットに加入 10. 13 社会党再統一 11. 15 保守合同で自由民主党結成	1. 22 8単産で初の春闘共闘 2. 19 日本ジャーナリスト会議結成 5. 6 砂川基地闘争開始 6. 7 第1回日本母親大会 7. 26 総評事務局長、高野実→岩井章 8. 6 第1回原水爆禁止世界大会 8. 27 部落解放委員会→部落解放同盟 9. 19 原水爆禁止日本協議会結成	3. 一 英仏、水爆製造開始 4. 18 アジア・アフリカ会議(バンドン会議) 5. 14 東欧8カ国、ワルシャワ条約に調印 12. 1 米アラバマで人種差別撤廃闘争始まる 12. 5 米、AFLとCIO統一
1956 年度 昭31	7. 17 経済白書〈もはや戦後ではない〉 10. 19 日ソ国交回復宣言 12. 18 日本、国連に加盟 この年 神武景気	2. 20 日教祖、臨時大会、教育3法反対闘争方針を決定、10. 1 教育委員会任命制へ 3. 5 全電通千代田丸事件 9. 8 中立労連発足 12. 24 全国消費者団体連絡会結成	2. 14 ソ連共産党第20回大会、スターリン批判 6. 28 ポーランド、ポズナン事件 10. 23 ハンガリー事件
1957 年度 昭32	4. 4 愛媛県教委、勤評を拒否した34校長を懲戒 12. 1 荻野昇医師、イ	5. 27 総評弁護団結成 7. 10 国労新潟闘争(～7. 16) 10. 8 鉄鋼労連争議(11波19日の統一スト、ゼロ回答崩せず敗北)	5. 15 英、初の水爆実験 7. 6 第1回パグウォッシュ会議 10. 4 ソ連、人工衛星スプートニク1号打ち上げ

	<p>タイタイ病鉍毒説を 発表 12. 24 カラーテレビ放 送開始</p>	<p>この年 日教組、勤評反対闘争始まる</p>	
1958 年度 昭33	<p>4. 18 衆議院、原水 爆禁止決議を満場一 致で採択 9. 15 日本労働協会 発足 10. 8 警職法上程で 国会審議止まる. 11. 21廃案 12. 27 国民皆保険実 現</p>	<p>1. 22 新島基地闘争始まる 5. 5 総評、組織綱領草案を発表 7. 18 王子製紙無期限スト(~11. 21) 7. 21 総評、太田・岩井体制(~ 1966) 10. 13 警職法改悪反対国民会議結 成 12. 24 全国消費者団体連絡会結成</p>	<p>1. 1 欧州経済共同体・欧州原子 力共同体発足 1. 31 米、初の人工衛星打ち上 げ 8. 29 中国、人民公社設立決定</p>
1959 年度 昭34	<p>3. 30 安保違憲の伊 達判決 4. 15 最低賃金法公 布 4. 16 国民年金法公 布 8. 10 最高裁、松川 事件の原判決破棄・差 し戻し判決 12. 11 三井鉍山、三 池労組に1278人の指 名解雇通告 12. 28 炭鉍離職者臨 時措置法公布</p>	<p>2. 15 主婦と生活社スト(~12. 29) 2. 25 鉄鋼労連春闘初参加、富士・ 鋼管労組の長期闘争も一発回答破 れず、敗北 3. 28 安保条約改定阻止国民会議 結成 4. 15 安保改定阻止第1次統一行 動(~60. 10. 20第23次統一行動) 9. 4 全官公(全労会議加盟の公務 員関係労組協議体)結成 11. 2 水俣の漁民、新日窒工場に乱 入</p>	<p>1. 1 キューバ革命. 2. 26カスト ロ首相就任 3. 一 チベット反乱でダライラマ、 インドに亡命 8. 2 中共、廬山会議. 9. 17彭德 懷国防部長解任 8. 7 中印国境紛争 11. 10 世界81カ国共産党労働者 党代表者会議</p>
1960 年度 昭35	<p>1. 19 日米新安保条 約調印 1. 24 民主社会党結 成 5. 19 自民、議場に 警官隊を導入し、新安 保条約強行採決 7. 25 身体障害者雇 用促進法公布 9. 1 石炭合理化事 業団発足 10. 12 浅沼社党委員 長刺殺 12. 1 石川島播磨重 工発足</p>	<p>1. 25 三池労組、全山無期限スト突 入 4. 28 沖縄県祖国復帰協議会結成 5. 20 安保強行採決に抗議し、以 後、連日国会への抗議デモなど全国 で運動高揚 6. 4 安保64スト、76単産参加. 商店 の閉店スト全国で2万軒 6. 15 全学連主流派、国会突入. 機 動隊の実力行使で樺美智子死亡、負 傷多数 7. 17 三池争議<ホッパ一決戦></p>	<p>2. 1 米、人種差別反対で座りこ み運動開始 2. 13 仏、初の核実験 4. 16 中ソ論争表面化 5. 1 ソ連、米U2機撃墜 12. 20 南ベトナム解放民族戦線 結成 この年 アフリカで17カ国独立</p>
1961 年度 昭36	<p>2. 1 嶋中事件 4. 19 ライシャワー大 使着任 6. 6 雇用促進事業 団発足 11. 27 公明政治連盟 発足、創価学会の政 治進出本格化</p>	<p>2. 19 医師会・歯科医師会診療費引 き上げ要求で全国一斉休診 8. 1 大阪・釜ヶ崎で暴動 9. 9 炭労臨時大会、政策転換闘争 方針を決定</p>	<p>4. 12 ソ連有人宇宙船、初の地 球一周飛行に成功 5. 16 韓国軍事クーデター. 朴正 熙政権成立 8. 13 ベルリンの壁構築</p>
1962 年度 昭37	<p>2. 1 東京都の常住 人口、世界で初めて 1000万人を突破 5. 3 国鉄三河島事 故 7. 1 八幡製鉄で職 務給実施. 年功制再 編、能力主義へ 10. 13 有沢調査団、 炭鉍のスクラップアン ドビルド提案</p>	<p>4. 14 日本婦人会議結成 4. 26 同盟会議結成 5. 7 第1回科学者京都会議 7. 24 社党書記長<江田ビジョン>発 表 10. 19 新日本婦人の会結成 11. 7 春闘共闘<ヨーロッパ並み賃 金>を主張</p>	<p>6. 2 社会主義インター、オスロー 宣言 10. 22 米、ソ連ミサイル基地建設 でキューバを海上封鎖. 10. 28ソ 連、ミサイル撤去回答. 11. 20封 鎖解除</p>
1963	<p>5. 21 日科技連主催</p>	<p>2. 27 <全国民連>結成. 秘密労務対</p>	<p>7. 25 米英ソ、部分核停条約に仮</p>

年度 昭38	第1回QCサークル大会 7. 11 老人福祉法公布 9. 12 松川事件無罪確定 11. 9 三池鉱ガス爆発(死者458). 国鉄鶴見事故(死者161)	策組織13グループが結集 7. 1 四日市公害対策協議会結成 7. 25 総評大会、《新週刊》問題で紛糾 8. 5 社会党・総評、原水禁大会への不参加を決定. 原水禁世界大会分裂	調印. 8. 5調印 8. 28 米、人種差別反対のワシントン大行進 10. 22 ジョン・F. ケネディ米大統領暗殺
1964 年度 昭39	4. 1 日本、IMF8条国へ(為替自由化). 4. 28OECD加盟 6. 1 三菱三重工合併 10. 1 東海道新幹線開通 10. 10 東京オリンピック 11. 17 公明党結党	4. 8 共産党. 4. 17スト反対声明 4. 16 池田首相・太田議長会談、公企体賃金の民間準拠など確認. 4. 17スト中止 5. 16 IMF-JC結成 9. 23 米原潜寄稿阻止で全国統一行動 11. 11 同盟(全日本労働総同盟)結成	5. 22 PLO創設決定 7. 2 米、公民権法成立 7. - 米、大都市で黒人暴動頻発. 〈長い暑い夏〉 10. 15 フルシチョフ解任 10. 16 中、初の原爆実験
1965 年度 昭40	1. 10 ドライヤー委、来日 4. 15 ILO87号条約承認 5. 10 ZD運動開始(NEC) 6. 7 山一証券に特別融資 この年 新卒就職、高卒が中卒上回る(高校進学率70%)	2. 1 総評など. 原水禁結成大会 4. 24 ベ平連、初のデモ 5. 11 中野好夫らベトナム1日共闘を呼びかけ. 6. 9社共1日共闘実施 6. 12 家永教科書裁判第1次訴訟 11. 27 海員、停船スト(66. 1. 30妥結)	2. 7 米、北爆開始 8. 6 米、公民権法成立 9. 30 インドネシア9・30事件. 共産党弾圧開始 11. 27 米、ベトナム反戦のワシントン平和行進
1966 年度 昭41	5. 11 松下、仕事別賃金制 4. 1 NKK、工職身分制撤廃 4. 20 日産・プリンス合併 6. 28 自民党、労働憲章制定 7. 21 雇用対策法公布	2. 22 物価メーデー 3. 21 青医連(青年医師連合)結成 6. 28 三里塚空港反対同盟結成 10. 21 ベトナム反戦スト 12. 31 宝樹論文、労戦統一を提唱	5. 16 中共中央委、中央文化革命小組設置通達. 文化大革命始まる 8. 12 英、物価所得法 11. 30 西独大連合政権
1967 年度 昭42	2. 11 初の建国記念日 3. 1 閣議、第1次雇用対策基本計画決定 4. 15 美濃部革新都政誕生 8. 3 公害対策基本法公布	3. 12 青医連、国家試験ボイコット 6. 30 民間労組員数、同盟が総評を抜く 9. 15 初の高齢者中央集会 10. 8 反日共系全学連、首相のアジア歴訪反対で機動隊と衝突(第1次羽田事件)	6. 17 中国水爆初実験 7. 1 EC成立 7. - 米、デトロイト等各地で人種暴動 8. 8 ASEAN発足
1968 年度 昭43	6. 3 最賃法改正公布 6. 10 大気汚染防止法・騒音規制法公布 10. 23 明治百年記念式典 10. - カネミ油症事件 この年 GNP、世界第2位へ	1. 18 エンタープライズ寄港反対闘争 1. 29 東大医学部無期限スト 2. 26 成田空港反対闘争で反対派と警官隊と衝突し流血、3. 10、3. 13にも 3. 9 イタイイタイ病患者、賠償提訴 この年 全国115大学で紛争発生	4. 1 プラハの春. 9. 20ソ連東欧軍チェコ侵攻 4. 4 米、キング牧師暗殺. 6. 5 R. ケネディ議員暗殺 5. 3 仏5月危機. 5. 10学生カルチェラタン占拠
1969 年度 昭44	3. 1 対内直接投資の自由化開始(第2次資本自由化) 10. 30 公取委、八幡・	1. 18 東大闘争支援学生ら駿河台周辺道路を封鎖(神田カルチェラタン) 2. 28 新宿駅で初の反戦フォーク集	2. 17 米AFL・CIO、国際自由労連を脱退 3. 2 中ソ軍事衝突 7. 20 アポロ1号月着陸

	富士合併に同意. 70. 3. 31新日鉄発足 12. 13 創価学会による言論・出版妨害事件表面化	会 4. 29 沖縄返還で初の社共統一集会 9. 5 全国全共闘連合結成 11. 26 全国スモンの会結成	11. 19 伊、2000万人の大ゼネスト(暑い秋)
1970 年度 昭45	1. 10 産業労働懇話会発足 1. 20 日経連《賃金白書》、生産性基準原理を提唱 3. 14 大阪万博開会(～9. 13) 3. 25 第一・勧銀合併発表 3. 31 よど号乗っ取り事件 5. 3 創価学会、政教分離を表明 6. 23 安保条約自動延長 10. 24 佐藤・ニクソン会談	1. 8 沖縄全軍労、解雇反対スト 1. 22 全民懇結成 2. 18 全織同盟流通部会発足 4. 23 アムネスティ・インターナショナル日本支部設立、11月国際執行委承認 6. 23 安保条約廃棄全国統一行動 10. 21 女性解放準備会など、ヘルメット姿でデモ(ウーマン・リブ) 11. 29 総評などで公害メーデー 12. 16 コザ暴動(米兵無罪判決に抗議)	4. 16 米ソ戦略兵器制限交渉(SALT)開始 5. 20 伊、労働者憲章法成立 11. 3 チリ人民連合政権成立 12. - ポーランド各地で物価値上げ反対の暴動 12. 31 米、マスキー法(大気清浄化)成立
1971 年度 昭46	2. 13 雇用審、失対制廃止の中間報告 5. 25 中高齢者雇用促進法、5. 27 児童手当法、6. 1 勤労者財産形成促進成法、各公布 7. 1 環境庁発足 8. 16 ドル防衛策で東京株式市場暴落(ドルショック)	2. 22 成田空港第1次強制執行. 9. 16 第2次代執行. 農民・学生と機動隊激突 5. 19 県民不在の返還交渉抗議で沖縄ゼネスト. 11. 10 にも 5. 28 スモン患者提訴(第1次訴訟) 7. 1 医師会、初の保険医総辞退 11. 11 サリドマイド訴訟統一原告団発足 12. 19 日本フィル・スト	6. 11 仏社会党統一大会、ミッテラン第一書記選任 8. 5 英、1971年労使関係法成立 8. 15 米、ドル防衛策 10. 25 中国、国連復帰 12. 17 10カ国蔵相会議、スミソニアン体制成立
1972 年度 昭47	1. 3 日米繊維協定調印 2. 3 札幌オリンピック 5. 15 沖縄施政権返還 6. 8 労働安全衛生法公布 6. 11《日本列島改造論》 7. 1 勤労婦人福祉法公布 9. 25 日中国交正常化	1. 28 全国民労協結成 2. 19 連合赤軍、浅間山荘事件 4. 1 安中カドミウム公害訴訟提訴 4. 14 海員組合、協約改定で92日スト 5. 5 第1回ウーマン・リブ大会 6. 14 中ピ連結成 10. 3 自動車総連結成大会	2. 21 ニクソン訪中 5. 8 OECD対日労働報告書発表 6. 17 米、ウォーターゲート事件発覚 10. 17 韓国、非常戒厳令で憲法停止(維新体制)
1973 年度 昭48	1. 1 老人医療費無料化 2. 14 外国為替、変動相場制へ移行 4. 12 祝日法改正(振り替え休日実現) 8. 8 金大中拉致事件 この年〈狂乱物価〉、売り惜しみ、モノ不足不安で石油、紙、洗剤など買いだめ騒動	2. 10 公労協スト権奪還スト 3. 5 国労・勤労・合理化反対・スト権奪還等で強力な順法闘争に突入 3. 12上尾暴動. 4. 24各地で乗客暴動 3. 11 年金物価メーデー. 4. 17年金スト 4. 10 森永砒素ミルクで賠償請求訴訟 4. 27 春闘で初の交通ゼネスト 5. 15 小選挙区制粉碎全国統一行動 7. 6 水俣の漁民、チツソ専用港封鎖	1. 1 英などECに加盟 3. 29 米、ベトナム戦争終結宣言 9. 11 チリで軍事クーデタ、人民連合政府崩壊 10. 6 第4次中東戦争. 産油国〈石油戦略〉発動 10. 12 伊共産党〈歴史的妥協〉路線
1974 年度	8. 30 三菱重工爆破事件で死者8. 大企業	4. 11 私鉄48時間スト、日教組初の1日ストなど春闘高揚. 賃上げ率	1. 15 田中首相訪問のインドネシアで反日暴動

昭49	<p>目標の爆破頻発 11. 5 日経連、賃上げ抑制ガイドライン提唱。75年15%以下 12. 28 雇用保険法公布(75. 4. 1施行)失業保険法廃止 この年 戦後初のマイナス成長。学生運動で内ゲバ頻発</p>	<p>32.9%。 5. 18 日本消費者連盟結成 6. 29 企業ぐるみ選挙告発連絡会結成 8. 14 新幹線公害反対全国連絡協結成 9. 10 全織同盟、ゼンセン同盟と改称 11. 10 全国老地連発足 12. 5 統一促進懇、統一労組懇に改組</p>	<p>6. 26 英TUC、自主的賃金抑制方針決定 7. 11 韓、民青学連事件 7. 27 米、ニクソン大統領弾劾決議。8. 8大統領辞任を発表</p>
1975年度 昭50	<p>2. 13 生産性本部賃金白書、賃上げ率で財界と対立 4. 13 東京・大阪・神奈川に革新知事誕生 7. 11 育児休業法公布 この年 内ゲバで19人死亡</p>	<p>3. ー~5. ー不況とインフレ下の春闘、日経連ガイドライン内の13.1%に終わる 4. 27 原理運動被害者父母の会結成 11. 11 労働4団体、雇用問題で統一要求 11. 26 公労協<スト権スト>。国鉄8日間全面ストップ。要求不貫徹のまま終結</p>	<p>4. 30 南ベトナム無条件降伏。ベトナム戦争終結 7. 30 全欧安保協力首脳会議、ヘルシンキ宣言 11. 15 第1回先進国首脳会議(仏・ランブイエ)</p>
1976年度 昭51	<p>2. 4 ロッキード事件発覚 6. 25 新自由クラブ結成 7. 27 田中角栄前首相逮捕</p>	<p>2. 14 国鉄、スト権ストに対し国労・動労に202億の賠償請求訴訟 10. 7 政策推進労組会議結成</p>	<p>3. 23 国際人権規約発効 10. 22 中国、江青ら<四人組>逮捕を公表</p>
1977年度 昭52	<p>3. 26 江田三郎、社会党離党 4. 26 革新自由連合結成 10. 29 社会市民連合結成</p>	<p>3. 28 賃闘対策民間労組会議結成 4. 1 むつ廃船要求中央連絡会議結成 8. 3 14年ぶりに統一原水禁世界大会</p>	<p>2. 18 スペイン政治改革。野党合法化 11. 1 米、ILO脱退通告</p>
1978年度 昭53	<p>1. 2 特定不況業種離職者臨時措置法施行 3. 26 社会民主連合結成 4. 9 28年続いた京都の革新府政終わる 5. 20 成田空港開港 10. 23 日中平和条約成立</p>	<p>2. 18 嫌煙権確立をめざす人びとの会 2. 25 ビキニデー、16年ぶりの統一集会 3. 10 弁護士抜き裁判反対国民集会 9. 9 有事立法粉碎全国共闘会議結成 10. 11 元号法制化反対連絡会議発足 11. 20 日教組など、〈国際児童年〉子供の人権を守る連絡会議を結成</p>	<p>1. 24 ソ連核衛星墜落 7. 3 中国、ベトナム援助全面停止 5. 23 国連軍縮特別総会。7. 1 軍縮宣言等採択 11. 1 米、緊急ドル防衛策発表</p>
1979年度 昭54	<p>1. 1 大平首相、一般消費税の導入を示唆。 9. 26断念表明 4. 8 東京・大阪知事選で保守勝利、革新都・府政に幕 6. 28 東京サミット、石油危機への対応を協議 8. 4 国際人権規約を批准 8. 10 新経済社会7カ年計画を閣議決定</p>	<p>3. 9 中立労連と新産別、労働戦線統一の触媒をめざす<総連合>結成 7. 10 全通大会、反マル生闘争で団体交渉重視の柔軟路線に転換 9. 6 全日自労、中高年雇用・福祉事業団全国協議会を結成 9. 15 スモン事件で和解成立 11. 19 総評、国際自由労連と首脳会談 12. 20 佐世保重工争議(~80. 2. 20)</p>	<p>1. 1 米中、国交回復 1. 11 イラン革命 2. 17 中越戦争勃発 3. 26 イスラエルとエジプト、和平条約に調印 3. 27 第2次石油危機 3. 28 TM島原発事故 10. 26 朴大統領射殺 12. 24 ソ連、アフガン侵攻</p>
1980年度 昭55	<p>1. 10 社公両党、連合政権構想で合意(社公合意) 6. 22 初の衆参同日選挙</p>	<p>2. 28 政策推進労組会議、自民党と初の公式会談。2. 21同盟も自民と初会談 9. 30 民間6単産代表による〈労働戦線統一推進会〉初会合</p>	<p>5. 27 韓国軍、光州市を占拠していた学生・市民を武力で鎮圧(光州事件) 7. 19 モスクワ・オリンピック、日米等不参加</p>

	この年 自動車国内生産台数・粗鋼生産高ともに世界一.	12. 22 日市連結成	
1981年度 昭56	3. 16 第2臨調初会合. 7. 10第1次答申. 10. 16 北炭夕張新鉱でガス突出事故. 93人死亡 11. 27 行革関連特例法成立	5. 10<連帯>ワレサ議長来日 5. 26 全国革新懇結成総会 11. 4 総評臨時大会.<統一準備会>参加問題で紛糾. 12. 7条件付き参加決定 12. 14 労戦統一準備会発足総会	9. 5 ポーランド<連帯>初の全国大会開催 この年 NATOの核配備に反対しヨーロッパ各国で大規模なデモ相次ぐ
1982年度 昭57	2. 10 臨調第2次答申. 7. 30第3次答申、3公社の分割民営化など建議 6. 26 新聞各紙、教科書検定で<侵略>が<進出>に書き換えを命じられたと報道 6. 23 東北新幹線開通 7. 7 最高裁、堀木訴訟判決 8. 17 老人保健法公布	1. 23 核軍縮国民運動推進連、第2回国連特別軍縮総会に向け署名活動開始. 3. 21<平和のための広島行動>19万人. 5. 23<東京行動>40万人参加 2. 28 労働4団体共催<1兆円減税メーデー>40都道府県・70万人 2. 22 総評・新産別と国鉄4組合で国鉄改革共闘委員会結成 12. 14 全民労協結成. 41単産・425万人	1. 6 韓、34年ぶりに夜間外出禁止令を解除 5. 1 英・アルゼンチン、フォークランド戦争 6. 7 第2回国連軍縮特別総会(～7. 10) 7. 20 中韓両国、日本の教科書問題で批判. アジア諸国の政府や市民も
1983年度 昭58	5. 20 国鉄再建監理委員会法公布. 6. 10発足 5. 26 日本海中部大地震 6. 26 比例代表制による初の参院選 10. 3 三宅島大噴火	3. 1 太田・岩井・市川総評顧問ら労働運動研究センター設立 3. 11 日弁連、拘禁2法反対集会 5. 8 サラリーマン新党結成 6. 30 労働組合組織率3割を割る.	3. 6 西独総選挙、緑の党が連邦議会に初議席 9. 1 ソ連、大韓航空機を撃墜. 269人死亡 10. - 欧州諸国でNATO核配備反対の大運動展開
1984年度 昭59	3. 12 財田川事件再審無罪 7. 13 雇用保険改正法公布 12. 25 電電公社民営化	2. 16 電機労連ME導入ガイドライン決定 8. 14 米軍住宅建設問題で逗子市長のリコール運動開始	3. 12 英、炭鉱スト突入 12. 2 印ボパールで有毒ガス事故、死者2600人
1985年度 昭60	4. 24 国民年金法等大改正 6. 1 雇用機会均等法公布 7. 5 労働者派遣事業法公布 7. 26 国鉄再建監理委員会最終答申、民営化し6社に分割など 8. 12 日航機、御巢鷹山中に墜落. 520人死亡	3. 5 国労拡大中央委、余剰人員対策で白紙撤回要求から条件交渉へ方針転換 8. 5 第1回世界平和連帯都市市長会議、22国63市参加(広島) 11. 14 都労委、プロ野球選手会に労働組合の資格を承認	1. 31 ニュージーランド、核搭載可能な米艦の寄港を拒否 3. 11 ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任 9. 19 メキシコ大地震 9. 22 5カ国蔵相会議、ドル高是正の協調介入で合意(プラザ合意)
1986年度 昭61	4. 7 <前川レポート>発表 4. 11 高年齢者等雇用安定法 7. 31 日米半導体交渉決着 この年 円高急進展	1. 21 動労・鉄労・全施労、国鉄と<労使共同宣言>締結 6. 12 日航機長会、組合設立 7. 19 国鉄を守る国民会議結成	2. 25 比、マルコス政権崩壊 4. 8 ゴルバチョフ書記長、<ペレストロイカ>提唱 4. 26 チェルノブイリ原発事故
1987年度 昭63	2. 4 売上税法案、国会に提出 4. 1 国鉄分割・民営化 この年 バブル景気始	6. 28 三宅島で基地反対運動 11. 19 同盟、中立労連各解散 11.20 民間連合結成	6. 29 韓、廬・与党代表<民主化宣言>. 7. - 以降<労働者大闘争> 11. 29 大韓航空機爆破事件

	まる		
1988年度 昭59	3. 26 労働省の外国人労働者問題研究会、報告書発表 6. 18 リクルート事件発覚 9. 26 労基法改正(時短関連)	1. 25 連合、日経連と初会談 9. 18 消費税粉碎国民大集会 10. 8 過労死弁護団全国連絡会 10. 25 新産別解散	5. 15 ソ連軍、アフガンから撤退 8. 15 ポーランドで〈連帯〉合法化要求のスト開始 9. 18 ミャンマー軍事クーデタ
1989年度 昭64	1. 7 昭和天皇没、〈平成〉へ 2. 4 金融機関週休2日制実施 4. 1 消費税導入 7. 23 参院選で与野党逆転 8. 29 三井銀行と太陽神戸銀行、合併を発表(90. 4. 1発足) 9. 4 日米構造協議開始 9. 27 ソニー、米コロンビア映画を買収 12. 8 改正入管法成立、日系外国人の就労を自由化 12. 22 土地基本法公布	1. 7 天皇賛美弔意強制の動きに抗議声明・集会など相次ぐ 8. 7 世界先住民族会議、北海道各地で開催 9. 22 総評センター設立 10. 8 第1回コミュニティ・ユニオン全国交流大会 11. 20 統一労組懇解散 11. 21 総評解散 11. 21 連合結成 11. 21 全労連結成 12. 9 全労協結成	4. 15 中国民主化運動激化. 6. 4戒厳軍天安門前広場に突入 8. 24 ポーランド、〈連帯〉主導の連立内閣成立 9. 10 ハンガリー、東独市民の西側自由出国を認める. 10. 18ホーネッカー東独議長辞任. 11. 9東独、出入国自由化(ベルリンの壁崩壊) 12. 10 チェコ、非共産党員過半の内閣成立 12. 22 ルーマニア、チャウシェスク政権崩壊
1990年度 昭65	3. 22 東京金融証券市場が全面安に(バブル経済崩壊) 11. 18 大田昌秀候補当選で、12年ぶりに沖縄に革新県政	9. 5 家族手当の性差別を訴えていた女性社員、日産と和解 11. 9 医労連、看護婦増員などで21年ぶりの全国統一スト	8. 2 イラク軍、クウェート侵攻 9. 30 統一ドイツ誕生 12. 18 国連、移民労働者と家族の権利保護条約を採択
1991年度 昭66	1. 24 政府、湾岸戦争戦費の追加負担と自衛隊機の中東派遣を決定 4. 24 政府、ペルシャ湾岸への掃海艇の派遣を決定 5. 8 育児休業法成立 6. 3 雲仙普賢岳で大火砕流 6. 20 野村証券、大口顧客に多額の損失補填をしていたこと発覚. 他の中証券も	4. 29 長良川河口堰建設に反対する会など、〈長良川デー〉 6. 26 連合、日経連と共同で〈勤労者共同賃貸住宅協会〉設立 7. 1 全国農協中央会、〈コメの自由化阻止〉で5万人集会 9. 1 横浜で、アジア初のアムネスティ世界大会開催 9. 5 全金同盟、複合産別目指しゼンキン連合と改称	1. 17 多国籍軍、イラク攻撃を開始(湾岸戦争) 2. 3 イタリア共産党、左翼民主党と改称 6. 17 南ア、アパルトヘイト体制終結宣言 6. 25 ユーゴスラビア連邦崩壊 8. 19 ソ連保守派クーデタ失敗 12. 8 スラブ系3共和国、独立国家共同体創設とソ連の消滅を宣言
1992年度 昭67	5. 22 日本新党結成 6. 19 時短促進法、看護婦人材確保法成立 7. 16 PKO協力法成立 9. 17 共産党、野坂参三名誉議長を解任. 12. 27除名	2. 29 住友生命社員21人、既婚女性への昇進差別で均等法による調停申請 5. 15 連合三役会議、自衛隊と安保管認など〈国の基本政策〉に関する連合の態度を決定	2. 7 EC加盟国、マーストリヒト条約に調印 4. 29 ロサンゼルスで人種暴動 5. 9 地球温暖化防止条約採択 6. 3 地球サミット 8. 24 中韓外交樹立
1993年度 昭68	4. 15 労働省、採用内定取消し企業100社の社名公表 6. 2 労基法改正成立. 6. 11パートタイム労働法成立	3. 31 総評センター解散 7. 1 東京でレイバー・サミット開催 7. 3 連合、日本新党・新生・さきがけを支持する方針を決定 11. 7 小選挙区制粉碎集会 12. 20 企業横断的な管理職組合結	1. 1 EC統合市場発足 5. 23 国連監視下でカンボジア総選挙. 9. 21 憲法制定. 9. 24 カンボジア王国発足、国王にシアヌーク 9. 9 イスラエルとPLO相互承認

	<p>7. 18 総選挙で自民党過半数割れ. 8. 9 野党7党1会派による細川護熙連立政権成立</p> <p>11. 19 環境基本法公布施行</p> <p>12. 14 コメ市場の部分開放決定</p> <p>12. 24 冷夏で米不作、作況指数戦後最悪の74</p>	<p>成</p> <p>この年 前橋地裁、甲府地裁で東電が共産党員の社員を差別したと認定し、賠償支払い命令</p>	<p>を決定. 9. 13パレスチナ暫定自治宣言に調印</p> <p>11. 1 マーストリヒト条約発効、EU発足</p> <p>12. 12 ロシア、新憲法を国民投票で採択. 議会に極右民族派進出</p>
1994年度 昭69	<p>3. 29 子どもの権利条約批准</p> <p>4. 1 生産性本部と社会経済国民会議が統合</p> <p>6. 24 社会党と連立与党との政策協議決裂. 6. 30 自社さきがけ連立の村山政権成立</p> <p>11. 21 小選挙区制など政治改革関連3法成立</p> <p>12. 9 被爆者援護法成立</p> <p>12. 10 新進党結成</p>	<p>4. 9 働く女性のための弁護団結成.</p> <p>5. 22 社会民主連合解散</p> <p>8. 15 日本はこれでいいのか！市民連合解散</p> <p>10. 11 成田空港問題円卓会議開催. 国と熱田派、調停案を受諾</p> <p>12. 9 民社党、解散と新進党への参加を決定</p> <p>12. 27 国労と清算事業団和解</p>	<p>4. 7 ルワンダで部族抗争により50万人余虐殺、難民200万人</p> <p>4. 12 ウルグアイ・ラウンド閣僚会議. 最終協定と世界貿易機関(WTO)設立協定に調印</p> <p>5. 3 南ア総選挙でANC勝利.</p> <p>9. 5マンデラ議長を大統領に選出</p> <p>7. 8 金日成朝鮮共和国主席没</p> <p>12. 11 ロシア軍、チェチェン共和国に進攻</p>
1995年度 昭70	<p>1. 17 阪神・淡路大震災</p> <p>3. 20 地下鉄サリン事件. 3. 22 オウム真理教を一斉捜索. 7. 16 浅原教団代表らを逮捕</p> <p>3. 28 三菱銀と東銀、合併合意</p> <p>6. 5 介護休業法成立</p> <p>9. 8 公定歩合0.5%に引下げ</p> <p>12. 19 閣議、住専の不良債権処理に6850億円の財政支出を決定</p> <p>この年 金融機関の経営破綻続出</p>	<p>1. ー 連合、全労連や各単産単組、生協など、大震災対策本部を設け、多様な救援活動を展開</p> <p>7. 14 原水禁など仏核実験中止を要求しデモ. 7. 16原水協も</p> <p>9. 1 日教組大会、文部省との協調に転じ学習指導要領、初任者研修などを認める方針決定</p> <p>10. 21 沖縄米兵少女暴行事件糾弾県民大会. 空前の8万5千人</p>	<p>5. 11 核拡散防止条約再検討会議、条約の無期限延長を採択</p> <p>7. 11 米とベトナム、国交回復</p> <p>7. 28 ベトナム、ASEANに加盟</p> <p>8. 30 NATO、サラエボのセルビア人支配地域を空爆</p> <p>9. 5 仏、南太平洋で核実験強行</p> <p>11. 16 盧泰愚韓前大統領逮捕.</p> <p>12. 3全元大統領も逮捕.</p> <p>11. 21 ボスニア包括和平成立</p>

日本労働年鑑 第66集

発行 1996年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年10月29日公開開始